

かほく議会だより

第99号
2018年4月27日



●シリーズ●
起業してがんばる人たち
「糀と味噌を取り入れた新しい料理も提案したい」
矢ノ目糀屋さん
18Pに説明があります。

国保税20%強の引下げ 4P
予算審査で質疑 6P
一般質問は9人 10P
審議結果 16P
小学校食堂の環境改善を 20P

<http://www.town.kahoku.yamagata.jp/1050.html>

山形県河北町議会 〒999-3511 山形県西村山郡河北町谷地戊81 ☎0237-73-2119 編集／広報広聴常任委員会

わたしの一言

常日頃考えている事や議会や町政についてのご意見などをお聞きました。

中心街活性化事業を振り返って

● 岩根上 岸 良一 さん

「小さな町の小さな時間、元気に」を合言葉にしての、私どもNPO法人元気netかほくの活動も11年目になります。その間、どんがホールを拠点に、24時間テレビに協力してのイベントおよび募金活動、スカイランタンinどんがなどのイベントに、沢山の方々のご協力を頂きながら今日まで継続して開催してきました。

イベントのために多くの人たちがどんがホールに集い、にぎやかにしている様子を見ると、中心街活性化につながっているのではと、私なりに思います。

これからこの町も若い人たちの時代になり今後どう変わっていくのか、河北町自体がのみ込まれていかないよう、仕事・子育てと忙しい若い世代が引っ張ってってくれたらと思います。私もまた70歳近くになりますが、高齢者の多い中、「おつりの人生が来るまで」元気に頑張っていきたいと思います。



『あなたはどうか生きるの』

● 北口北 大山 みよ さん

何か小さなことで人のためになる足跡を残したい、このまま死んでしまう虚しさを夫婦で話している頃突然主人が倒れました。

施設にお世話になったことをきっかけに、自分で施設を立ち上げ、少しでも河北町に貢献できればと言い出し、私も賛成しました。河北町は母親の故郷でもあり幼いころから馴染み深いせいもありました。

知識も経験もない私たちは、施設でお世話になった柴崎、神保両氏をはじめとした多くの方々のご支援を頂き、自宅を改築。通い・泊り・訪問のすべてを組み合わせ利用者が安心して暮らせるよう、河北町初の『小規模多機能型介護施設』を開設しました。介護保険制度が目まぐるしく変化する中で今後どうなるのでしょうか。不安と責任が身にしみます。議会だよりを手にする度、内容の充実、特に一般質問は不可欠なものだと思います。私たち町民の声を出来るだけ取り上げて頂きますよう期待しております。



編集後記

今年も谷地の雛祭りが行われた。他の市町も河北町に負けじと頑張っているせいかマスコミへの露出度はほぼなかった。私が小さい頃の雛祭りは、地区の主だった家を「お雛様見せでけらしやい。」と回ったが、目的はお雛様ではなくお菓子をもらうことだった。

古き良き時代の事だが、少子化の今は地域で子どもの声を聞くことも少なくなった。おりしも、27年後の人口が公表され、7千人以上が減少し、1万2千人弱の人口になるというが遠い先の話ではない。物をつくるだけでは町民の幸せを計ることはできない。大切なのは箱でなく中身だ。子や孫につけ残すべきではない。(しげよし)

広報広聴常任委員会

委員長	木村 章一
副委員長	大場 勇人
委員	丹野 貞子
委員	細矢 誓子
委員	松田 賀好
委員	東海林信弘

印刷／株式会社武田印刷



3月議会
6日～15日

3月議会は、10日間の日程で開催され一般会計・国保、農業集落排水、公共下水道介護保険、後期高齢者医療保険の特別会計と、水道事業会計の補正予算は全会一致で原案の通り可決しました。
人事案件では、教育長の再任を全会一致で同意し、条例改正などでは、16件の一部改正を全会一致で可決しました。（審議結果は16・17P）
以下に議案に対する質疑のおもな内容を紹介します。

除雪費の大幅な補正

問 除雪費は大幅な補正があったが、どんがホールの補正は。

商工観光課長 除雪費は指定管理料の中に含まれていて、管理者の努力で、予算内

で収まった。

問 どんがホール駐車場の雪山の撤去は。

商工観光課長 町で、ひな祭りまで排雪する。

安全安心な除雪を

問 除雪費の中の修繕費は、都市整備課長 町所有の貸付車両で、物損事故での修繕費が発生した。

農業振興の取組が

弱いのでは

問 元気な6次産業化プロジェクト事業、産地パワーアップなどの補助金減額の理由は。

農林振興課長 それぞれの事業で、経営体質強化を目的に取組んだが、何件か採択にならず減額した。
新たに、担い手確保経営強化支援事業費補助金86

農業は基幹産業

問 農業関連の町長のビジョンは。

町長 河北町の戦略作物を定め、集团的に経営方式を変える。

3万円の計画を立て、体質強化に努めていきたい。



根本的見直しと早期再開を

ひなの宿整備

問 農業体験交流施設（ひなの宿）の修繕費は。

商工観光課長 ひなの宿の和室を除く、部屋のカーテン（14部屋）及びツイン2部屋のエアコンを更新する。

LED化の効果は

問 防犯灯LED化事業の町管理部分の効果は。

環境防災課長 町管理の電力料金は、平成25年度の157万円に比べて、29年度見込みでは85万円と効果が

でている。
さらには、CO2排出削減にも効果があったと考えられる。

道の駅河北の今後は

問 道の駅河北の修繕に対する今後の考えは。

商工観光課長 財政計画にもある玄関の落雪防止工事を考えている。現在、県管理の外トイレ修繕も実施しており、さらに駐車場内のロータリー撤去も実施されている。
今後も優先順位を決めて対応していく。

問 道の駅河北の修繕費の内容は。

商工観光課長 3階トイレの換気扇、厨房照明のLED化と、排水整備、ガス配管の修繕など。

河北町をもっとPR

問 地域おこし協力隊推進事業費で減額の理由は。
政策推進課長 年度内に5人の採用を考えていたが、応募人員が満たなかったため減額補正になり、3人の採用となった。

学校の耐震化

修繕工事について

問 学校の備品耐震化修繕工事は今回の溝延小・谷地西部小で終わりなのか。
学校教育課長 まだ、谷地中部小・谷地南部小・北谷地小の3校で、同様の修繕工事が残っている。

今年度で工事は

終わるのか

問 この修繕工事は年度内で終わるのか。終わらないとしたら、なぜ繰越予算措置が取られていないのか。
学校教育課長 平成29年度の予算内示を受けて取組もうとしている。事業が年度



内に終わらない時には、国・県の指示を待つて進めていきたい。

問 年度内工事完了は、物理的に不可能なのになぜ繰越手続きをしないのか。
総務課長 年度内に完了しない事業は繰越の手続きを考える。

国保基金の必要性は

問 国保基金は必要なのか。
税務町民課長 県への国保事業納付金は、国保税と公費で合算し納付していく。納付金の不足が生じた場合は、被保険者の負担を軽

減するために基金を充当していく。

問 医療費増と県への納付金の関係は。

税務町民課長 医療費が伸びれば国庫補助の上積みもあるが、国保税の負担も増える。

県国保指針に基づいて判断していきたいが、3年間は国保税を改定する予定はない。

問 3年以内に医療費増になった場合、基金を活用して国保税を引き上げないようにするのか。

税務町民課長 医療費は、毎年増えていくことは想定できる。基金を活用して国保税を抑えていく考えもある。

垂れ幕作成と

掲示の基準は

問 垂れ幕を設置するための条件・基準は。

どうやって申請手続きなど実施しているのか。
生涯学習課長 スポーツ大会においてある一定の成績・出場基準を満たした選手の激励と成績を披露するために、掲示している。

各個人、各種団体から申請していただいていること

もあれば、課として情報収集に努めている。

条例の一部改正を紹介

○いじめの根絶に向け、実効あるいじめ防止対策を進めるための条例を制定した。

○新庁舎建設課を設置し、平成33年3月末までの新庁舎完成を目指す。

○国民健康保険税率の算定方式を、所得割・均等割・平等割の3方式にする。
平成30年度から国保運営は県主導に変わる。

よろしくお願いします

教育長に、原田孝夫さんが再任されました。

よろしくお願いします

4月から議会事務局長に、岸康彦さんが異動になりましたので紹介します。
前任の鈴木智雄局長には、大変お世話になりました。

特別会計

名称	歳入歳出予算額
国民健康保険	19億2,118万円
西里財産区	57万円
農業集落排水事業	2,398万円
公共下水道事業	9億7,432万円
介護保険	21億9,229万円
後期高齢者医療	2億3,902万円

水道会計（企業会計）

収益的収入	5億1,493万円
収益的支出	4億7,746万円
差引額	3,747万円

（剰余金は積立）

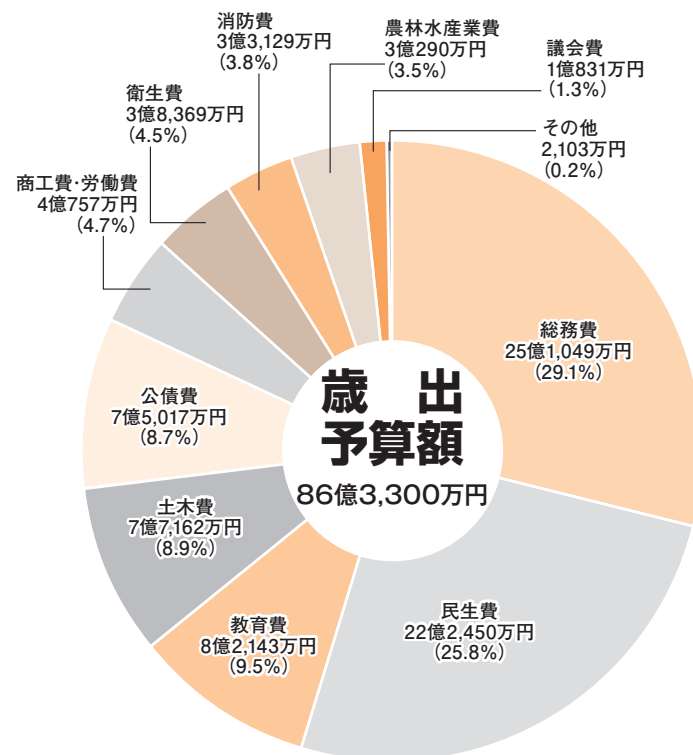
資本的収入	4,863万円
資本的支出	2億220万円
差引額	△1億5,357万円

（不足額は損益勘定留保資金などで補てん）

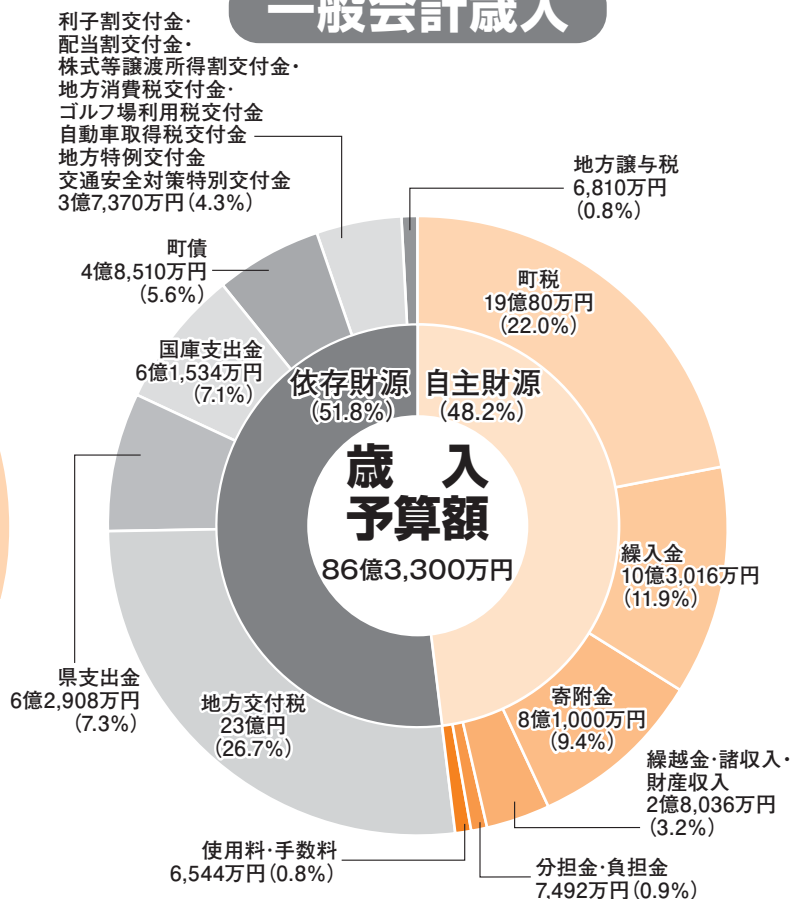


入学おめでとう 満延小の入学式

一般会計歳出



一般会計歳入



国保税は20%強の引下げに 一般会計予算 86億3300万円

3月定例会で可決した予算について、田宮栄佐美町長の施政方針から主な内容を紹介いたします。

東根北ICから福島まで開通
平成30年度中に、東北中央道の東根北インターチェンジから福島間の開通が予定されています。朝夕の交通混雑が恒常化し、その解消のため谷地橋4車線化を目指します。

新庁舎の本体工事 年内発注を目指す
新庁舎の基本設計と実施設計を年内に完了して、年明けに本体工事の発注を目指します。

英会話の習得のため 西部小の食堂を整備
外国人の観光や国際交流の活性化を見据えて、町民の外国語の習得を進めます。そのために谷地西部小の食堂を改造し、英会話等の教育拠点整備を進めます。



新庁舎の町民ワークショップ

新庁舎の総額38億円は 健全財政で
町財政の借入金残高は、30年度に2億2,000万円減らし約63億円となります。新庁舎建設に本体建設費として29億円、総額38億円を予定しています。新庁舎建設のために多額の借入が必要ですが、大口の借入返済が終了するなど、健全な財政運営に十分配慮します。

国保税20%強引下げ
国民健康保険は、県が主体となる運営になり、いずれ県内統一の国保税を目指すことになっています。30年度は現行より、20%強の引下げとなります。

0歳児に保育料支援
子育て世代が職場や地域で、多様な能力を十分に発揮できるように、新たに0歳児保育への保育料支援を行います。

米の生産調整は引き続きお願い
30年度から米の生産調整が廃止になりますが、河北町としては引き続き生産調整をお願いします。



届出保育施設の0歳児たち

予算審査でこんな質疑がありました

予算審査特別委員会は、委員長に増川修議員を選出し、審査では一般会計と後期高齢者医療保険特別会計は賛成多数で、国保、西里財産区、農業集落排水事業、介護保険、公共下水道事業の特別会計と水道事業会計予算は全会一致で可決しました。以下に質疑の主なものを紹介します。

紅花水耕栽培と地域おこし協力隊の今後は

問 総務産業常任委員会では紅花の水耕栽培を視察したときは枯れていた。支援委託料とは何か。

政策推進課長

今年は紅花の水耕栽培は寒さが厳しくうまくいかなかった。山形大学に連作障害等も含めた技術的な支援を委託する。

問 紅花水耕栽培は素人が



紅花活性化施設(旧西部保育園)の視察

行うには困難ではないか。先駆者から協力を得てはどうか。

政策推進課長

今までファーム吉田の協力を得てきた。今後お願いする。

問 紅花の通年栽培を今後どう観光に結びつけていくのか。

政策推進課長

蔵王や山寺まで来ている観光客を河北町まで誘客したい。紅花資料館との連携が大事だ。

問 べに花おとめの平成30年度の事業は。

政策推進課長

海外からの誘客に向けフェイスブックで発信、乱花を使ったアクセサリーを開発している。30年は東京都月島、さいたま市岩槻、新農業人フェアなどに出向く。

は条例や規則などいろいろだ。本町は規則で定めた。

問 規則は議決要件でない。当局が独自に改変できるブックボックス的な存在だ。

総務課長 特別職に属する給与条例で規則に委任できるように定めている。

問 自殺対策計画策定委員やいじめ問題対策委員の設置条例など議会に示されない。予算が決まればあとは何をしてもいいのか。

健康福祉課長

自殺対策関係は県でもまだ決まってい

ない。休憩して要綱案を説明したが、議会前に説明すべきと反省している。

農業施設管理 高齢化への対応

問 農地の集約化や高齢化により農業水路の管理は今後農家だけではできない。

農林振興課長 非農家も入る枠組み、コンクリートや防草シートなどスマート農業を模索している。

農事実行組合協議会にも伝える。

畜産業の現状は

問 町内の畜産業の現状は。

農林振興課長 酪農、肉牛、養鶏などだ。肥育牛はやめる方もおり厳しい状況だ。

米飯給食につや姫を

問 はえぬきとつや姫が学校給食に使用されている。つや姫を1年間使用する考えはないか。

町長 地元産は活用していきたい。

6次産業化と産直

問 30年から6次産業化が



国保の健康事業はひなの湯とプールの共通券に

ふるさと応援寄付金

問 昨年度から返礼品の割合を3割以下にするよう通知があったと思うが影響は。

政策推進課長 先行予約を受け付けたさくらんぼ以外は見直しする。

当然、寄付額も大幅な影響を受けると思う。

自治公民館のLED化へ補助金

問 公民館のLED化への補助内容は。

総務課長 30年度は50地区を対象に1地区2万円を限度とする。

町報の刷新

問 新年度からの町報は多くの変更内容は。

政策推進課長 1日号を今までのような特集号に、15

日号は町や各公共施設のお知らせを掲載する。

福祉灯油の申請簡素化に

問 対象者以外にも通知されているのでまぎらわしい。税情報共有できないか。

福祉課長 30年度は50地区を対象に1地区2万円を限度とする。

産直の1億円補助後の町の体制は

問 産直に1億円を補助した。町として今後どのような関わり方をするのか。

農林振興課長 J Aと協力し、5年後に売上げ4億円を目指す。

起業支援補助金のPRを

問 全国一の起業支援補助金だ。

商工観光課長 29年度は2件採択した。全国にPRしていく。

WCとは

問 WCとは何か。

商工観光課長 インターナショナル・ワイン・チャレンジの日本酒部門。県で誘致した。町内の酒蔵も参加してほしい。

サンコーポラスからの定住は

問 サンコーポラスから退去者した方で町内に定住した世帯は。

都市整備課長 8世帯が退去し5世帯が定住した。

産直の1億円補助後の町の体制は

問 産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

産直の運営協議会の意見も

農林振興課長 今後枝豆のクラッシュ、野菜のチップやドライなども考えている。

道の駅河北は休館

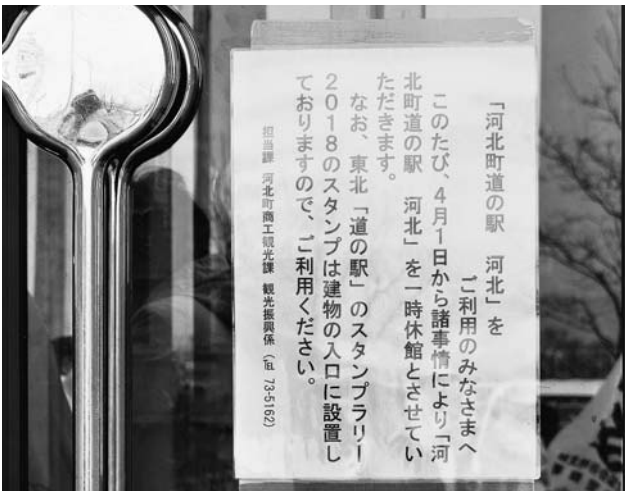
問 新聞報道では4月1日から休館と出ていたが、予算は誰を想定しているのか。
商工観光課長 指定管理取消しの申請がでているが、まだやめると決まっていな
い。現在、協議中だ。

問 建築から25年、建物の不具合など指定管理者の目や利用者の目線でいろんな要望をしてきたにも関わらず、寄り添ってこなかったのではないのか。
町長 1回直接話し合いを持った。経営状態など聞いたが今のまま続けてほしい

と思っている。
問 要望の年次計画など目処がたてば今後も続けていきたいと言っている。
町の玄関口でもあり、灯が消えたら大きな影響がある。

商工観光課長 指定管理者の意見も聞きながら前向きに検討したい。
問 施設の不具合は当初からあった。何回となく町に要望してきたが、まったく進まない。その結果、昨年12月頃からやめたいと伝え

てきたが、町長は1回しか



道の駅河北の休館お知らせ

会っていない。
町長 担当課長、副町長から協議の経過を聞いている。残された時間は限られているが今後も協議を続ける。

問 今の管理者は、いろんなメニューを開発したり、かつてあったスリッパ卓球などもできるスペースを作り町おこしをしてきた。上から目線でなく管理者の意見を聞いてほしい。
町長 今までの意見を共有し協議を詰めていく。

林業振興にもっと力を

問 伐採、植林までの補助金があるが、町は情報を提供していない。
町長 国内の木材も需要が増してきた。森林保護・かん養と共に森林保全に努める。

町長 国内の木材も需要が増してきた。森林保護・かん養と共に森林保全に努める。

英会話の推進は

公共施設の有効利用を
問 誰を対象に行うのか。年間通して行うのか。
学校教育課長 幼児から高齢者まで対象に西部小の多目的ホールを拠点とする。夏休みが主となる。

問 なぜ、谷地西部小なのか。
学校教育課長 紅花資料館の近くで外国人との接点がある。

教育長 教育委員会でも英会話を推進するには拠点作りが必要と考えている。谷地西部小は空きスペースがあり使い勝手が良い。

問 英語教育の必要性は分かる。まずはソフトに重点を置くべきだ。最初は各地区センターなどへ出前で行っても良いのではないのか。
教育長 今はレールを引く



英語教育の拠点施設が予定される谷地西部小

段階で長い時間をかけて行っていく。
問 見切り発車だ。例えばKIRAのようにモデル地区を作ってみてはどうか。
教育長 いろんな事業や講座を行う上で拠点施設がある方が活動しやすい。

問 活動方針、カリキュラム、運営母体は。
教育長 今から進めていく。

問 試行的に行い、施設整備は本格化してからが良い。
町長 将来の国際化や今日本に外国人が大勢来ているので気運を高めたい。将来は谷地西部小を河北町民の外国語学校としたい。

町民プールの傾き

設計・地盤の問題
問 地質調査と設計、造成工事の時期が重なっている。地質調査結果を設計や造成工事に反映させるべきではなかったのか。
また、地盤に十分な耐力はあったのか。

生涯学習課長 工期や経済性を考慮して判断した。工期の重なりは問題ない。

問 昨年に町民プールが傾いていることが分かったが、30年度の修繕予算がない。どうするつもりか。

生涯学習課長 今季の積雪の重さや地下水の渾水期でも傾きが安定している。今後地下水が満水期を迎えるので、経過を見て判断する。

問 今までの説明や資料では設計に問題があったとしが考えられない。
生涯学習課長 設計に支障はない。

ふるさと寄付金が

恒久財源に
問 ふるさと応援寄付金は、恒久的な財源には使わず、臨時的な経費に使用すると言っていたが、30年度は人件費や消耗品など経常的な経費に約8億円も取り崩している。
これでは来年度の予算編成ができないのでは。

政策推進課長 30年度の取り崩し後は7億5600万円ほどだ。
副町長 議員からの要望を取り入れた結果だ。

反対

木村章一
子育て支援が不十分
県内の14市町村で給食費無償化や負担軽減に取組んでいる。
医療費18歳までの完全無償化は、すでに取組んでいる1市8町に加え、寒河江市、尾花沢市、真室川町が

賛成

石垣光洋
ふるさと納税返礼率見直し
河北町においては厳しい財政状況にあるが、実効性のある予算編成が行われたと考える。

賛成

細矢誓子
これまで進めてきた事業の実績を検証し、健全財政の運営に努め、それぞれの計画の達成に諸政策を展開する予算が示された。
子育て政策が二歩前進
ゼロ歳児の保育料の負担軽減が実現。町単独事業の障

対象を拡大する予定だが、河北町では取組みがない。

一方で河北方式の認定子ども園の、公募後に追加された整備事業費補助金は相変わらず、子育て支援に効果が現れず問題である。
ゼロ歳児の保育料支援
ゼロ歳児の保育料の引下げは、県内で最後になった

討論 平成30年度的一般会計予算

額となることが予想される。はえぬきの返礼品としての利用が減ることを心配する。町の物産の掘り起こしに努めてもらいたい。

保育料の負担軽減

届出保育施設等すこやか保育事業費で、28年度からの1・2歳児の保育料の負担軽減に加え、新たに30年

い児保育事業も一緒に計上され子育て政策が一步前進。

商工業の発展に大きく貢献

全国的にも高く評価する起業支援事業費補助金の計上は、これから河北町で起業したい人たちを大いに後押しする予算だ。
子どもたちを応援する予算
子どもの貧困が取り沙汰さ

が評価する。

道の駅の早急な改修を

道の駅河北の改修予算は、急こう配の屋根から落ちて人を直撃する雪対策の予算だけ。全国の道の駅から取り残され、施設老朽化も明らかなのに、改修に取組まないことは問題だ。
国保基金4億円は減税へ

度よりゼロ歳児の保育料の負担軽減が行われる。

河北町起業支援

町内における起業を促進し、地域経済の発展と雇用の確保に向けた河北町起業支援事業費が計上された。

れている現状で、進学や就学が困難な世帯に対する人材育成奨学金が実現した。子どもたちへの素晴らしい予算だ。

英会話拠点づくりに難点あり

英会話等の教育拠点施設の整備として、谷地西部小の改修工事費が計上されたが、様々な問題を抱えての予算でまだまだ検討の余地

給付型奨学金のPRを
問 対象となる学生だけでなく、町のイメージアップにもつながる。内外にもっとPRすべきでは。
学校教育課長 町外の方へはホームページで周知する。

1学級1新聞の活用実績は
問 どのような教科で行われているのか。
教育長 国語や社会などの教科の中で利用している。新聞を取っていない家庭が増えている中、新聞を読む生徒が増えている。

問 地質調査と設計、造成工事の時期が重なっている。地質調査結果を設計や造成工事に反映させるべきではなかったのか。

また、地盤に十分な耐力はあったのか。
生涯学習課長 工期や経済性を考慮して判断した。工期の重なりは問題ない。

高すぎた国保税は、基金を増やす結果となった。

新方式で国保税が24%あまり減額になり、一般会計繰入も減額になったが、貯まった4億円超の国保基金は、国保税減税として還元されるべきものだ。
以上、予算案に反対する。

奨学金給付金計上

進学及び就学に対しての支援を目的に計上された。基礎自治体として住民によりそう姿勢を示すもの。安全、安心で活力ある町づくりを進めてもらいたい。

があると考え。

新庁舎建設が本格化する年

基本計画、実施計画と事業を進め、平成33年3月の完成を目指す、施政方針で示された。
町民の意見を最大限に聞き取り、施行されることを期待する。以上、賛成討論とする。



傾きが確認されている町民プール

中学校の給食を

完全給食に移行すべき

完全給食化に向け しっかりと協議・検討する



町 正義 議員

いることを踏まえ、完全給食化に向けしっかりと検討していく。

自然体験クラブ活動 の教育的効果は

問 河北中学校の給食は、弁当持参の補食給食となっているが、国が進める食育の推進や弁当持参する各家庭環境の変化を考えれば完全給食にすべきと考える。

すでに県内35市町村中、31市町村の中学校では完全給食になっている。

また、給食費の無償化、一部補助は多くの自治体で実施されており、子育て支援からも本町でも実施すべきと考えるが伺う。

その教育的効果と他の小学校でも取組むことについて伺う。

町長 谷地中部小学校のクラブ活動の1つである「自然体験クラブ」は今年で3年を経過し大きな成果をあげている。

特に、児童の郷土愛を育むことを目的にしており、「第2次河北町教育振興計

町長 国の第3次食育推進基本計画でも中学校における完全給食の推進が明記されていること、多くの市町村では完全給食に移行して



各教室での盛り付け風景

画」にも沿ったもので評価している。

また、他の小学校でも大いに取組んでいただきたいと考えている。

学区再編は第7次総合計画に沿って

問 第7次河北町総合計画では学区再編の基本方針を児童数の偏りの解消、教育環境や地域の実態を考慮し

進めるとしている。今、審議されている「小学校の将来を考える会」の目的と審議状況はこうした方針に沿った検討か伺う。

町長 「小学校の将来を考える会」は、学区再編に対する意見をいただく場として3回開催した。

今後はこれまでのご意見を含め慎重に検討していきたい。

除雪作業の標準化で 安全安心な町づくりを きめ細やかな 除雪に心がける



東海林 信弘 議員

除雪作業の標準化を
問 冬期間の道路事情は、除雪の出来ばえで判断されがちだ。

各オペレーターの技術力を合わせるために、事前講習会を開催してどうか。

町長 除雪委託業者の理解を得たうえで、進めていきたい。

除雪の課題解決手立ては
問 地域ごとの除雪会議な

ど開催されているのか。

町長 特に会議などは設けていない。雪押し場の確保が課題で、降雪期前から各地区との連携を図り、きめ細やかな除雪を心がけていきたい。

指定避難場所の除雪は 行政主導で実施すべき

問 各地区センターは、避難場所に指定されている。

駐車場の除雪を町の計画に組み入れるべきだ。

町長 除雪計画は道路交通の確保を目的としており、計画へは組み入れない。

これまでと同様、施設管理の立場で除雪はしていく。災害が発生し避難所開設する場合は、応援協定に基づいて除雪要請をしたい。

通学路の安全確保を

問 通学路の安全確認や点検はどのように、実施されているのか。

町長 毎年、通学路安全推進会議を開催し、関係機関と連携を図っている。

冬期間の安全点検は学校

主体で実施している。

巡回パトロールや地域の方からの情報提供などで、早朝除雪以外にも必要に応じて日中除雪を実施している。

利用者ゼロ路線でも 運行するのか

問 町営路線バスの利用状況と今後の考えは。

町長 既存路線の利用者数は平成28年と比較して横ばいとなっている。

新路線の溝延西里線では

1名の定期利用者がおり、北谷地西部線については、利用が無かった。

町民のニーズを捉えながらも現在の運行体制を維持していく。

東根線の利便性向上

問 東根線付近経路に運行経路変更はできないのか。

町長 全路線にわたって検証し、その対応策を検討する必要がある。



除雪されていない歩道

成果ない町の企業誘致

隣接4市は雇用拡大へ

花ノ木²m単価引き下げ 企業誘致進める



吉田 芳美 議員

問 町民は目標達成型の行政を期待している。戦略ないところにも成果もない。

この3年間経済好転のチャンスを選した。

重要なのは情報共有と役割分担、誰が主体となり、どんな人達をパートナーとし、人的ネットワークを構築するかだ。職員だけでは出来ない。好機を掴むには戦略の見直しが必要だ。

商工観光課長 ご提案等を踏まえ検討したい。

問 景気回復を背景に天童・東根・寒河江・村山の4市は、この3年間で計50社程の企業誘致を成し遂げた。一方、町主導の企業誘致は成果がなかった。

平場な土地に恵まれ、空港、高速、新幹線等は隣接市となら、変わらぬ環境だ。

ないのはやる気と戦略だ。

町税投入で整備した花ノ木工業団地は既に23年経過、未だ利活用を見い出せないことは町の大きな損失だ。

町長 1㎡当たり3100円下げた。東根北インターも開通予定であり、積極的に企業誘致に結び付けたい。

ひな交差点に 右折レーン路面標示

問 産直オープンの日1300人を超すお客が来店。交差点は、約2時間に渡り渋滞となり一時は国道まで繋がり本線にまで影響を及ぼした。

また信号機の無い横断歩



待望のひな産直オープン



道を渡るにも歩行者優先規則が守られず危険交差点だ。

町長 右折レーン道路標示を30年度予算で対応する。

定員オーバー慢性化 高校生乗車出来ず

問 路線バス定員は9人だ。高校生が利用するさくらんぼ東根駅発役場行の18時25分発は、帰宅の高校生で定員オーバーが慢性化している。残された生徒は、路線

バス運行会社が迎えに行くことになるので、待ち時間が長いと不評だ。

町長 全路線に渡って検証し、対応策を検討する。

問 決めたことを変えたがらないのが行政だ。通学のアクセス向上に向け、やれることはスピード感を持って実行する勇気も必要だ。

環境防災課長 利便性向上につながるよう進めたい。

町の将来を見据えた 施設配置を目指せ

財務書類作成で 公共施設の適正管理が可能



漆山 光春 議員

問 国は、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類等の作成を要請した。

本町の取組みはどうか。

町長 総務課財政係を中心とした片内体制を確立し、総務省が提供するソフトウェアを活用の上、固定資産台帳システムを構築した。

資産・債務の適正管理
問 この制度で河北町の何が分かり、何が変わり、何が良くなるのか。

町長 作成する財務書類から、町の現状が把握でき、正確な情報を町民に公表することが可能となる。

しかも、資産・債務の適切な管理効果が得られ、より効果的な行政運営に生かされていく。

問 財務書類は町の財政状況と将来の人口見通しをふまえて活用すべきだ。

町長 長期的視点に立脚し、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現したい。

認知症施策を充実せよ

問 急速な高齢化社会の進行で認知症高齢者が増加すると予想されるが対応は。

町長 「認知症地域支援推進委員」を地域包括支援センターに配置し、認知症の

施策・地域づくり等を行っている。

今年度から認知症サポート医を中心に、保健師、社会福祉協議会の専門職でチームを立ち上げ、支援を行っている。

一人暮らし22年後4割
問 本町の単身高齢者は5

55人で今後も増加する生活支援サービスの取組みはどうか。

町長 社会福祉協議会、シルバー人材センター等の各種団体で構成される「生活支援協議体」のメンバーと協力しながら充実を図っていく。



新しい地域支援を考える勉強会『地域のために自分ができること』

買い物不便地域を 救済する対策案は

先進例や提案された意見を 参考に研究



細矢 誓子 議員

問 町内でも、買い物難民が発生している現状を、町は把握しているか。

町長 地元にあったスーパーが閉店して、惜しまれる声があった。

車社会とはいえ、高齢者にとっては徒歩圏内の買い物ができることは大切だ。

移動販売事業を

問 買い物は、生活物資を調達するだけではない。人と人とのコミュニケーションをとる一つの方法だと思う。そのため、集う場所の設定として移動販売がある。買い物不便地域の対策として、事業継続が行われる

団体への移動販売事業を提案するかどうか。

町長 農村、山間部の過疎地の買い物不便地域は、以前から問題視されていたが、今後は都市部でもこのような状況が顕在すると思われる。

移動販売については、それぞれの地域での課題もあって、その対応としての取組みは確立していない。

深刻な買い物不便地域

問 深刻になっている買い物不便地域の対策案は。

町長 必要な対策や、求められている政策も変化しつつある。以前は、必要なものを「届ける」「店を創る」「出かけるやすくする」が買物の3大柱だったが、現在は「コミュニティを形成する」が追加された。



地域住民の生活を支えている移動販売車

先進例や提案された意見を参考にして、研究していく。

新庁舎建設に伴う

核構想について

問 商業が賑わいを創出することを踏まえて、核構想の進捗状況は。

町長 各所管で横断的な連携で課題として取組んでいる。基本計画に対するワーク

ショップも重ねられて、町民の関心も高まっている。

問 核の構想に町民は何を望むのか、意識調査を実施してはどうか。

町長 全町的な町民意識調査については、総合計画や後期基本計画の策定期間に合わせて、5年に一度のペースで実施している。

道の駅河北は見直して 利用しやすく改修を

谷地橋の4車線化に 合わせて見直す



木村 章一 議員

**25年間も見直し無く
利用しにくいのは問題**

問 1年前にも一般質問したが、道の駅河北は25年前に県内で最初に建てられたため利用しにくい。

まだ見直しされないのは問題ではないか。

町長 24時間利用可能な駐車場があり、屋外トイレ、電気自動車の急速充電設備、売店もレストランもあり役

割は果たしている。

**利用しやすい道の駅に
早急に改修すべき**

問 利用者が使いやすいいわゆる「道の駅」として機能するために、非常口の確保、地震時のエレベータ各階停止機能、屋根の落雪対策などはすでに行われているべき課題だ。

また、国道287号からの出入口を増やして、出入りしやすくすること。

建物全体が吹き抜けで、冷暖房が効きにくい構造を改良すること。

1階の売場面積を広くして、積極的に観光案内や地域の物産を紹介・販売できるようにすること。

などについて早急に対応すべきではないか。

町長 修繕などには取組んできた。大規模なものは財政計画を立て、国や県に働きかけて対応していく。谷地橋4車線化と合わせて見直ししたい。

道の駅河北

休館の心配

問 新聞記事にあったように、道の駅河北の運営に熱心に取組むほどに制約があり赤字になるとのことだ。運営者より1年前から申し入れがあり、最近運営を継続できないと申請があったようだが誠実な対応を。

町長 この1月に文書で指定管理取消しの申し入れがあった。協議していく。

**保育士などの待遇改善
国に合せ町も取組みを**

問 子育て支援の一環として、町内の保育士や幼稚園教諭の労働条件を調査し、町職員と比較して、差がある時は町として有効な支援をすべきではないか。

町長 町職員との適切な比較は難しい。

国として、平成24年度と比較して約10%の改善が実施されている。

国による処遇改善を実施することが重要だ。



道の駅河北のトイレ改修

福祉推進員に

活動費を交付すべき

相対的な観点から検討する



丹野 貞子 議員

民生委員児童委員

の役割

問 民生委員児童委員の活動状況と活動費について。

町長 定例で行われる各地区単位の会議等を通じて情報交換を行い、担当地区内における地域住民の困りごとの相談相手となり内容によっては関係機関へのパイプ役となっている。

活動費については、「民生委員児童委員活動費交付金」を支給している。

福祉推進員の役割

問 福祉推進員設置の経緯と役割は。

町長 平成19年3月に福祉

教員の部活動による
長時間労働の実態は
部活動指導計画を
つくり取組んでいる



松田 賀好 議員

部活休養日の実態は

問 部活動の休養日を週2日以上取るよう指導されているが実態はどうか。

教育長 部活動指導計画を作成し取組んでおり、月曜日と土日のいずれか1日は休むよう指導しているが守られているとは言いがたい。

教員の勤務時間把握を

問 部活動を含めた教員個人の勤務時間の把握は。

教育長 出勤簿は毎日個人がつけ、校長には1か月まとめ提出する。

問 毎日の勤務状況を把握しなければ教員の健康管理はできない。

出退勤の時間を毎日把握することが必要だ。

教育長 毎日の出退勤の時間を把握する手段は定まっているが、教員の健康状況は普段の学校生活の中で把握している。

特別措置法は時代遅れ

問 実態調査で教職員の6割が過労死ラインを越えて勤務している背景には、教職員給与と特別措置法により給与の4%のかさ上げだけで時間外手当は支給しないことが関係しているのでは。特別措置法は50年前の法律で時代遅れだ。

教育長 部活だけでなく、教務全般にわたつての結果だ。特別措置法には問題がある。

子ども医療費の無料化

18歳まで拡充を

これ以上の拡充は

考えていない



齋藤 隆 議員

問 県内でも子ども医療費の無料化を18歳まで拡充する自治体が増えているが実態はどうか。

町長 平成29年10月1日現在、県の資料によると9市町が18歳まで実施している。

問 4月から子ども医療費の窓口無償化に対して課されてきた国保の減額調整のうち、未就学までが廃止されることについての認識はどうか。

町長 平成28年12月22日付け厚労省保険局国民健康保険課長名の通知で「自治体の少子化対策を支援する観点から、平成30年度より、

未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整措置を行わないこととする。

見直しにより生じた財源については、各自治体において更なる医療費助成の拡大ではなく、他の少子化対策の拡充に充てることを求めるものとする」との内容については認識している。

問 減額調整の廃止による影響額はどうか。

町長 約64万円程度と見込んでいる。

問 減額調整廃止で浮いた財源を活用し、18歳までの完全無料化を実施すべきと考えるがどうか。

町長 町としては、平成26年7月から中学3年生までの医療費完全無料化を実施し



民生委員児童委員と厚生文教委員との懇談

町長

町としては民生委員児童委員がいない地区において、要支援者に関する情報を担当民生委員児童委員に繋いでいただくことが基本と考えている。

福祉推進員へ

活動促進費を

問 寒河江市、天童市では福祉推進員活動費を交付し

ている。本町も体制を整えるべきだ。

町長 他の活動組織との関連もあるので相対的な観点から検討すべきことと考えている。

本町の学校はどうか

問 本町の学校はどうなのか、疑問は持たなかったか。

教育長 独自調査はしていないが、治療が必要と判断した場合は促しているとの報告がある。

問 部活動の勝利至上主義が多忙化の根底にある。教育委員会としてどう考

えるか。

教育長 勝利至上主義への批判はある。

ただ、競技力の向上が要求されている側面もあるが、今までさほど問題として提起されてこなかった。

勝つことが目的でなく頑張ったことが大事だ。



河北中の部活動

ている。

現在のところこれ以上の拡充は考えていない。

役に立つ暮らしの

ガイドの発行を

問 現在、企業の協力を得て「河北町暮らしのガイドブック」を発行しているが、文字が小さく情報も不十分である。

改めて分かりやすいガイドブックを町の負担で発行し、全戸配布すべきと考えるがどうか。

町長 現在発行している「暮らしのガイドブック」の文字が小さい、情報が不十分という指摘については費用面を勘案しながら発行元と協議したい。



18歳まで医療費の無料化を

審議結果〈3月定例会〉

議第1号は1月臨時議会・議第35号は3月臨時議会

(議長は採決には加わりません)

議案番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	議長
		議決結果	増川修	吉田芳美	松田賀好	齋藤隆	漆山光春	楨正義	石垣光洋	大場勇人	松田收作	細矢誓子	木村章一	丹野貞子	東海林信弘	岡田桂司
議第1号	平成29年度 一般会計第6回補正予算について 歳入歳出8億8,775万円増額 歳入歳出予算総額100億639万円 ふるさと応援基金積立金、除雪費用の増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
2	平成29年度 一般会計第7回補正予算の専決処分について 歳入歳出2,300万円増額 歳入歳出予算総額100億2,939万円 除排雪費用の増額。(豪雪対策本部設置)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3	平成29年度 一般会計第8回補正予算について 歳入歳出3,348万円減額 歳入歳出予算総額99億9,592万円 各事業費、各負担額の確定による減額及び、小学校学校管理費で特別支援教室の一部改修、備品購入費など増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
4	平成29年度 国民健康保険特別会計第2回補正予算について 歳入歳出1億4,101万円減額 歳入歳出予算総額22億4,276万円 決算見込みによる、保険料、報酬、拋出金、委託料の減額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
5	平成29年度 農業集落排水事業特別会計第1回補正予算について 歳入歳出5万6,000円減額 歳入歳出予算総額2,347万円 処理施設保守点検業務委託料の減額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
6	平成29年度 公共下水道事業特別会計第3回補正予算について 歳入歳出253万円減額 歳入歳出予算総額9億5,036万円 委託料及び工事請負費、負担金などの減額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
7	平成29年度 介護保険特別会計第3回補正予算について 歳入歳出2,190万円増額 歳入歳出予算総額21億8,747万円 介護サービス・予防等給付費、生活支援事業費及び一般介護予防事業費 審査支払手数料などの増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
8	平成29年度 後期高齢者医療特別会計第1回補正予算について 歳入歳出1,328万円増額 歳入歳出予算総額2億2,437万円 保険基盤安定繰入金の額の確定及び保険料収納実績による増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
9	平成29年度 水道事業会計第2回補正予算について 10万2,000円増額 水道事業収益5億3,026万円 給与改定に伴う公共下水道、農業集落排水事業の人件費負担金の増額。 33万5,000円増額 水道事業費用5億723万円 給与改定等による人件費の増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
10	平成30年度 一般会計予算について 歳入歳出総額86億3,300万円 前年度より2億1,800万円 2.5%の減額。 0歳児保育料の軽減、予防接種の対象者拡大やロタウイルスへの助成、 道路照明灯と自治公民館のLED化への助成、英会話拠点整備など	可決	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—
11	平成30年度 国民健康保険特別会計予算について 歳入歳出総額19億2,118万円 前年度より4億5,272万円 19.1%の減額。 県が財政運営責任主体となり、制度の安定化を図る。収納率向上、 ジェネリック医薬品の利用促進や医療費の適正化に努める。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
12	平成30年度 西里財産区特別会計予算について 歳入歳出総額570千円 前年度より66千円 13.1%の増額。 役員報酬や印刷費、山検分や下刈り作業などの謝礼を計上。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
13	平成30年度 農業集落排水事業特別会計予算について 歳入歳出総額2,398万円 前年度より45万円 1.9%の増額。 処理施設の修繕工事及び保守点検委託料の増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
14	平成30年度 公共下水道事業特別会計予算について 歳入歳出総額9億7,432万円 前年度より1,197万円 1.2%の減額。 管渠建設費は増加になったものの、公債費は減少。主に西里、溝延、 北谷地地区への管渠建設と下水道施設の維持管理。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
15	平成30年度 介護保険特別会計予算について 歳入歳出総額21億9,229万円 前年度より4,835万円 2.3%の増額。 介護サービスの基盤整備及び介護予防、認知症高齢者への支援など。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
16	平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算について 歳入歳出総額2億3,902万円 前年度より2,793万円 13.2%の増額。 高齢者人口増加に伴う保険給付費の増加及び、健康維持と医療費の 適正化など。	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	—
17	平成30年度 水道事業会計予算について 水道事業収益の予定額は5億1,493万円、水道事業費用は4億7,746万円。 給水戸数6,222戸 年間総給水量237万立方メートル 施設の維持管理費、受水費、人件費、受託工事、企業債利息など。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

審議結果(つづき)

議案番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	議長
		議決結果	増川修	吉田芳美	松田賀好	齋藤隆	漆山光春	楨正義	石垣光洋	大場勇人	松田收作	細矢誓子	木村章一	丹野貞子	東海林信弘	岡田桂司
18	国民健康保険基金設置条例の設定について 国保事業の円滑運営を図り、健康づくりを推進し国民健康保険基金を設置。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
19	指定居宅介護支援等の事業の人事及び運営に関する基準を定める 条例の設定について 居宅介護支援専門員(ケアマネージャー)事業所の運営に必要な指定の 権限が都道府県から市町村へ移譲されることから条例の制定をする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
20	いじめ防止対策の推進に関する条例の設定について いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ根絶に向け、実効あるいじ め防止対策を進めるため条例を制定する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
21	課制条例の一部を改正する条例の設定について 新庁舎建設にあたり、諸課題に効率的、迅速に対応するため新庁舎 建設課を新設する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
22	特別職に属する者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の 制定につて 特別職の期末手当の支給割合を変更し、0.05月分の増額。 町長、副町長及び教育長の給料の減額を平成31年3月31日まで延長する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
23	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定につて 県人事委員会の勧告等を考慮し、扶養手当の改定等を行う。 勤勉手当の支給割合は、一般職員0.1月分 再任用職員0.05月分の増額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
24	国民健康保険税の一部を改正する条例の制定について 保険税率の算定方法は、県運営方針に準拠し、資産割を廃止し3方 式とする。基礎課税額、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の所 得割額、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の税率を改定する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
25	国民健康保険特別会計条例の一部を改正する条例の制定につて 国民健康保険法等が改正され、県全体の医療費等を市町村が負担する 納付金制度となる。歳出項目として国民健康保険事業納付金を加える。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
26	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定につて 高齢者の医療確保に関する法律の一部を改正する法律が施行され 住所地特例の規定を加える。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
27	国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定につて 国民健康保険法等が改正され、国保運営協議会の役割を明確にする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
28	介護保険条例の一部を改正する条例の制定につて 第7期介護保険事業計画による介護保険料の改定に伴い一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
29	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定につて 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関 する法律の一部改正による条例の一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
30	指定地域密着型サ-ビスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を 定める条例の一部を改正する条例の制定につて 指定地域密着型サ-ビスの事業の人員、設備及び運営に関する基 準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
31	指定地域密着型介護予防サ-ビスの事業の人員、設備及び運営並びに指定 地域密着型介護予防サ-ビスに係る介護予防のための効果的な支援の方 法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定につて 指定地域密着型サ-ビスの事業の人員、設備及び運営に関する基 準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
32	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支 援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例の制定につて 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに介護予防のため の効果的な支援方法の、一部改正に伴う条例の一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
33	町営住宅条例の一部を改正する条例の制定につて 収入申告をすること等が困難な入居者の家賃を、書類の閲覧の請求 等で把握した収入に基づいて定められるよう条文の一部を改正する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—
34	教育委員会委員長の任命について 原田孝夫氏(荒町)の任命に同意を求める。	同意	賛成 12票 反対 0票 (大場議員欠席)													
35	平成29年度 一般会計第9回補正予算について 歳入歳出4,203万円減額 歳入歳出予算総額99億9,171万円 農業経営支援費の担い手確保、経営強化支援事業費補助金の減額。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員発議 第1号	議会委員会条例の一部を改正する条例の制定につて 発議者 議会運営委員会 委員長 漆山 光春	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	—

河北町ほか2市広域斎場事務組合議会

河北町ほか2市広域斎場事務組合議会は、2月19日河北町議会議場で開催されました。提案された議題は2件で、議第1号平成29年度第2回補正予算は、既決の歳入歳出予算総額から歳入歳出それぞれ13万円を減額し、歳入歳出予算総額を9393万円とする。議第2号平成30年度会計予算は、歳入歳出総額を7575万円とし、前年度当初予算と比較すると、160万円の減です。市町負担金は、7506万円で前年度当初予算との比較では、160万円の減です。



更新される斎場の河北町用マイクロバス
22年間ご苦労様でした

河北町の負担金は、1682万円で前年度当初予算と比較して390万円の減です。歳出は、一般管理費が97万円の減、施設管理費が499万円の増。公債費は2423万円で平成19年度起債の償還が終了したので203万円の減です。予備費は前年度当初予算と同額です。

東根市外二市一町共立衛生処理組合議会

東根市外二市一町共立衛生処理組合議会が2月21日東根市議会議場で開催されました。議案は2件で、議第1号は、山形県人事委員会の勧告で、職員の給与の改正により専決処分をしたため承認を求めるものです。議第2号は、平成30年度会計予算で歳入歳出を2億2202万円とし、前年度当初予算より5億4312万円の増です。河北町の負担金は、1億1998万円で、前年度当初予算と比較して860万円の減です。歳出の事業費については、し尿処理費は、2707万円の減。し尿収集費が659万円の減。可燃ごみ処理費が焼却処理施設の延命化工事に伴い5億8224万円の増。不燃ごみ処理費が1166万円の減。ごみ収集費が49万円の減。施設管理費が1303万円の減。公債費は2億4184万円で前年度より1029万円の増です。予備費は、600万円で前年度と同額です。

西村山広域行政事務組合議会

2月14日寒河江市議会議場で開催され、提案された議案は、人事異動等に伴う給与費の調整と、歳入歳出全般を補正するもので、1164万円を追加するものです。



総合防災訓練で地震の体験

表紙写真の説明

シリーズ 起業して頑張る人たち

矢ノ目粧屋(川端徹さん、由美さんご夫妻は村山市で親戚が続いていた粧屋を河北町谷地の南町に場所を移して引き継ぎました。蔵を活用した素敵なお店では手作りの味噌や糰などの販売をしています。



店内では、いまブームの甘酒やコーヒーなども楽しむことができ、糰と味噌を取り入れた料理は木、金、土、限定で提供し評判です。

川端夫妻は「味噌はスイーツとも相性が良く、現代に合わせた味わい方があります。店内のカフェでは、糰と味噌を取り入れた料理を提供することで、新しい使い方を提案できれば嬉しい。」と話します。

毎月8日、28日と日曜日はイベントで、東日本を駆け回っています。

人口減少を前提としたこれからの自治体経営

滋賀県大津市
国際文化アカデミーにて

人口減少はさけられない

榎 正義
石垣光洋
東海林信弘

人口減少対策について

は、自治体の共通課題であり、持続的な雇用創出・起業促進が重要である。

地域包括ケアの機能は

地域包括ケアも医療介護の面で重要だし、人口減少が進めば支える人がいなくなる。

地域の経済が成り立たなければ、働く人の給与維持もできなくなっていく。



人口減少対策と自治体経営を研修

自治体資産の管理は官民連携の活用を

適切な施設配置や、施設管理・運用も含め課題として捉えなければいけない。行政と民間が連携し、公共分野の「設計」「建設」「管理運営」「資金調達」を一体的に民間主導に委ねる。民間の知恵・ノウハウ・創意工夫などで、より安くより良いサービスを提供していく。

PRE手法の活用を

PRE(パブリック・リアル・エステート)とは、公

的不動産の資産効率を高め、保有コストを最小限に絞っていくこと。

学校と図書館を併設

千葉県佐倉市では、施設の複合化取組みの中で、中学校と図書館を併設することにより、学校の図書室がいなくなる。

土地、建物、設備などを経営資源と捉え、コストの最小化や施設活用を最大化を図っていた。

何が必要で

何が不必要か

人口減少の状況下で、そこに生きる人が生活を送れるような仕組みを誘導し、資産の見直しや運用の改善を行っていかねばならない。

また、サービスの低下を避けながら、実現しなければならぬ課題は数多く浮き上がってくる。すべての部署にまたがって連携し解決していく。何が必要で、何が不必要かが大切である。

地方自治体の財政運営と議員の役割

滋賀県大津市
国際文化アカデミーにて

地方財政の現状と健全化法の概要

議会による予算の減額修正権は制限なし。

議会による予算の増額修正権は制限あり。

ストックサイクルを回す

行政として拡大再生産を継続するため「ヒト」「モノ」

「カネ」「情報」を意識する。

独居高齢世帯の増加

民生費のクラウドディングアウト(民間投資の減少)。年金収入の安定した高齢者が減少し始める。地域経済への影響が出てくる。

財政民主主義

議決が無ければ、執行無し。議決には強大なパワー

がある。

決算は予算で議論して決めて、実行した成果を問うもの。決算と予算は、連続性で考える。

自治体財政指標の見方

平成19年に財政健全化法ができた。総務省のホームページの財政状況資料集で、自治体ごとの財政状況が見られる。

臨時債は、借りなくても将来借りたものとして交付税に算入される。

9月の決算審査の情報整理が大事。

財政分析指標の意義

・単年度、赤字を出さない。

・独自の政策に取組むためのお金が確保できていること。

・財政が弾力的。

・借金返済の負担能力などが、安定的に確保されていること。

・下水道のダウンサイジングに取組んでいるところが、出始め、下水道を修復しないで、浄化槽利用方式に切り替える。

・固定資産台帳をつくり、しっかり分析すること。

・公共施設(サハトベに花、どんがホール、体育館、学校道路、橋などの長寿命化に)しっかり取組むこと。



アカデミーの大ホールで研修

どんがホールから 元気を発信

総務産業常任委員会

委員会は2月13日特定非営利活動法人元気netかほく(庄司武典理事長)の皆さんと懇談しました。

元気netかほくは、どんがホールの指定管理者で施設利用許可や、施設の維持管理を町から委託されています。

年間約13万人の利用者受け入れと、町を元気にする多彩な催しの企画を立案し実行する会員40名の団体です。

利用者からは建物がバリアフリーで使い易く、職員の対応も良いと評価が高い。またイベント開催を楽しみにしている町民も多く、町の賑わい創出の拠点です。



元気netかほくと懇談

まちづくり塾再開を
設立から10年を経過したことで、まちづくりを担う後継者不足が懸念されます。もう一度まちづくり塾を開催出来ないか、希望がありました。

紅花活性化施設の視察
紅花の水耕栽培の状況、インバウンドへの対応、観光振興のためのべに花おとめの役割、地域おこし協力隊と観光協会との活動の連携などの観点から、紅花活性化施設で地域おこし協力隊やべに花おとめと意見交換しました。

小学校食堂の環境改善を
各小中学校では、教育目標と経営指針、特色をいかにした取組などを伺いました。

学童クラブは横断的な対応を
学童クラブと学校の関わりが重要で、学校教育課だけではなく横断的な対応が必要。

除雪などの課題
各地区民生委員児童委員との懇談から
○間口除雪の作業開始時間が遅い。
○県道に面している所の間口除雪を実施してもらえないのか。
○横断歩道付近や交差点角の除雪がされていない。
○道路わきの側溝のフタを開け融雪しているが、フタ

厚生文教常任委員会
を開けたままの箇所が多く危険。
その他の課題
○福祉推進員との関係性が大切。
○町営路線バスを利用したいが時間帯が不便。
○後期高齢者に該当しない方で身体が弱い方への支援策が必要。
○居場所づくりが大切。



谷地南部小を訪問

学校からの要望
○谷地南部小では夏季の食堂は暑さが厳しく、給食を食べるのも大変という実態で、早急に対策が必要。
○溝延小の食堂は、じゅうたん張りの床からフローリングに改修され、吹き抜け天井のため、冬期間の寒さ対策が必要。
○冬期間の通学路確保が必要。
○河北中の自転車小屋の水溜まりを解消するための、排水溝整備が必要。

町内・町外業者で基本設計

新庁舎建設特別委員会

新庁舎建設特別委員会の12月中旬からの活動内容を紹介します。

羽田設計 安孫子設計の共同企業体で設計着手

公開プロポーザル(業者選定)が12月23日に実施され、応募者28人、議員6人が傍聴しました。

プロポーザルでは、山形市の株式会社羽田設計事務所が選定されました。

町内企業としては有有限会社安孫子設計事務所が選定され、出資比率3対1でJV(共同企業体)を組んで基本設計と実施設計に取組むことになりました。

プロポーザル案を参考に議員のワークショップ

新庁舎建設特別委員会は1月31日に、プロポーザルで羽田設計から提案された資料を参考に、議員のワークショップ(創造的発案や問題解決の対話方式)を実施して、14件の意見と質問



議員による新庁舎建設ワークショップ

11件にまとめ、町の新庁舎建設担当課に申し入れをしました。

議会からの意見・質問と回答は、議会のホームページでご覧いただけます。

場合の建設費は「基本構想」では15%増でしたが、「基本設計」では8%増なので、免震を検討してはどうかと議会から質問がありました。

町の担当は、「基本構想」に従い耐震(壁や柱を強靱な構造体にする)構造を進めると答えています。

地震対策は免震でなく耐震構造で揺れを吸収する 構造にした

新庁舎は4階建を検討

設計業者から4階建の新庁舎案が提案されています。

4階建にすると、3階建に比べて1億5000万円から2億円安くできること。建築面積が小さくなるため25台の駐車スペースが増えることなどが提案の理由で、町の担当は4階建の方向で進めています。

議会は、すぐに結論を出さず、具体的な部屋割り案などを見てから判断すること



秋田県潟上市の議場を調査

町民代表による3回のワークショップ

町の担当は、新庁舎に対する町民の希望や意見などを聞き取るため、公募した町民による3回のワークショップを開催し、基本設計に反映しています。

ボーリング調査は調査ポイント決めてから
すでに予算が議決されて

いる地質調査(ボーリング調査など)は、基本設計が確定し、ポイントをしっかりと決めてボーリング調査することになります。

町民意見を図面に具体化

町民のワークショップや議会の提言、職員の意見などを集約し、図面に具体化される段階です。

例えば正面玄関は東側か、これまでのように南側かなど、図面化することで明らかにする課題があり、町民の意見を反映できているか、基本設計をしっかりと具体化する時期になっています。

総工費38億円以内で最良の新庁舎建設へ

議会が昨年主催した「新庁舎建設に町民の意見を聞く会」では、町民が納得し誇りにできる最良の新庁舎を、当初予定の総工費38億円以内で完成させることが求められています。

議会のホームページで、新庁舎建設特別委員会の会議まとめや、関連資料をご覧いただけます。